

金融マーケットを読み解く ～実はけっこう身近?～



みなど銀行 資金証券部
兼りそなHD 市場企画部 情報戦略T・ストラテジスト

苅 谷 将 吾



[プロフィール]

三田市出身。甲南大学文学部卒。2010年にみなど銀行入社。西宮支店などを経て、2015年より資金証券部に所属。2019年からりそなホールディングス市場企画部ストラテジストとして、経済・金融市場の動向分析を開始。2021年よりみなど銀行ストラテジストとしても本格的に活動開始。社内外向けのレポート執筆やメディア対応に加え、企業や業界団体、大学など多様な場でのセミナー登壇や寄稿活動を通じて、情報発信を行っている。

1. はじめに

「金融マーケット」と聞くと、どこか遠い世界の話に感じる方も多いのではないかでしょうか。「専門家だけの領域」「自分の生活には関係ない」そんな印象を持たれることがあるかもしれません。確かに、マーケットには専門用語が多く、ニュースでも複雑な表現が使われるため、敷居の高さを感じるのは自然なことです。

しかし、実際には私たちの生活とマーケットは密接に結びついています。たとえば、円安になれば輸入品の価格が上がり、スーパーでの買い物にも影響します。住宅ローン金利が上がれば、家計の負担が増えます。つまり、マーケットの動きは日々の暮らしに直結しているのです。

このコーナーでは、マーケットの見通しや解説に加え、「身近なマーケット」をテーマに、できるだけわかりやすく、親しみやすい形で情報をお届けします。金融の知識がなくても楽しめる内容を目指しますので、ぜひ気軽に読んでいただければと思います。

2. マーケットの入り口

そもそも「マーケット」とは何でしょか。

「金融市场」とも呼ばれることから、ついつい魚や野菜を売買する市場をイメージしてしまいかかもしれません。ですが、実際にモノを売り買いする市場ではなく、現在の金融取引はほとんどがインターネット上で完結しています。

3. 2026年のマーケット見通し

まずは2025年を振り返りましょう。米国で2期目となつたトランプ大統領が、高関税政策を打ち出したことで世界経済への懸念が広がりました。日本では日経平均株価が過去最大の下げ幅を記録するなど、市場は一時混乱しました。

しかし、「高関税は交渉の一環」との見方が広

取引される対象は、株式・為替・金利、原油や金などの商品、不動産投資信託、仮想通貨など多岐にわたります。株式・為替・金利が代表的ですが、なかでも世界で最も取引量が大きいのは為替です。世界全体での1日あたりの取引額は約659兆円とされ、日本のGDPを優に超える規模です。今後も取引量は増加すると予想されています。

マーケットは時間帯で「アジア→歐州→ニューヨーク」と移り変わりますが、各市場は相互に影響し合い、世界のどこかで常に取引が行われています。まさに、地球を巡る取引のリレーが途切れることなく続いているのです。



金融マーケットを読み解く

がり、マーケットは徐々に落ち着きを取り戻しました。年後半には世界の株価指数が過去最高値を更新する場面もありました。

では、2026年はどうなるのでしょうか。注目すべきポイントは次の4つです。

- ・米国の金融政策・インフレ抑制のため利下げを停止するのか、景気後退懸念から利下げを進めていくのか。
- ・日本の金融政策・慎重な日銀は利上げを続けていくのか。
- ・国内経済・トランプ関税をはじめとした海外要因の下押し圧力がかかる中、日本の回復局面が続くのか、続かないのか。
- ・地政学リスク・中東情勢やウクライナ戦争、日中間の緊張感の高まりなど政治的な不安定要因も影響するのか。



マーケット予測

2026年の見通しとしては「株高・円安・金利高」の地合いが続くと予想しています。米国景気の相対的な強さや日銀の慎重な姿勢が背景です。米国では労働市場に減速感はあるものの、賃金上昇と個人消費が堅調。F R B の利下げが景気を下支えし、緩やかな減速の中で株高が続きやすいと見ています。

一方、日本では追加利上げはあと1回程度に留まる公算。国内金利は上昇しますが、米国との金利差は依然大きく、円安は本格的に修正されにくい見通しです。ドル／円は140～150円台を中心と推移すると予想します。円安も追い風に日本本邦は底堅く推移する見込みです。

さらに、11月の米国中間選挙は最大のイベントです。現状、共和党が上下院で過半数を占めていますが、民主党が議席を伸ばし「ねじれ議会」となる可能性があります。その場合、マーケットが大きく揺れるリスクもあり、注目度は非常に高いです。

4. ほつと一息「サブスクと円安の意外な関係」

「今年も頑張ったし、Amazonでご褒美を！」

「Netflixで映画を一気見！」——そんな方も多いのではないでしょうか。コロナ禍でおうち時間が増え、オンライン会議もすっかり日常になりました。

でも実は、こうした便利なサービスが、私たちの「値上げ」に一役買っているのです。

サブスクやクラウドサービスの多くは海外企業が提供しており、日本企業のシェアは1割にも満

たないとの調査もあります。つまり、私たちは日々、利用料を海外に送金しているわけです。

この支払いが積み重なって生まれるのが「デジタル赤字」。利用料を支払う際に「円」を「ドル」に両替するため、円安の一因となり、結果的に輸入品の値段が上がる——つまり、サブスクで映画を見ながら、裏では値上げのタネをまいているとも言えるのです。この「デジタル赤字」はここ5～6年で約2倍の6・8兆円に膨らみ、円安の陰の立役者になっています。

「じゃあネット断捨離する？」——いやいや、オンライン会議もネットショッピングも、もはや生活必需品。少子高齢化で効率化ニーズが高まる日本では、むしろ利用は増える一方です。

あなたがサブスクの再生ボタンを押すたび、円安ドラマも同時上映中——そのストーリー、どう予想しますか？

超円安

専門職・
コンサルティングサービス

ウェブ広告
ネットショッピング
海外SNSなど

コンピューター・
情報サービス

社内インフラ
オンライン会議
クラウドサービスなど

著作権等使用料

動画・音楽配信
ソフトウェアライセンス料
など

デジタル赤字が呼ぶ超円安